

※この資料は推進施策2-(2)のみを抜粋しています。第一期支援プランには推進施策が10ありますので、計画推進部会では、すべての推進施策に関連する事業を一覧にした資料をご用意いたします。

資料3-②

宮崎市子ども・子育て支援プラン推進施策関連事業一覧（推進施策2-(2)のみ抜粋）

< (1) 計画推進部会 >

基本目標	主な取組	No.	関連事業名	関係課	H31予算 (千円)	H31決算 見込み (千円)	R2予算 (千円)	事業内容	H30 実績	H31実績	備考( )内は再掲	
基本目標2 子育てを通して親こころの成長を支援する	(2) 地域「おひまわり子育て支援」の推進	①育児に関する相談機能の充実										
		134	母子訪問事業<再掲>	親子保健課	6,500	5,906	6,200	妊産婦・新生児・乳幼児の健康や育児に関する情報提供、育児不安の軽減等を目的として、訪問事業を実施します。	○訪問指導延人数: 妊産婦2,493人、新生児403人、未熟児192人、乳児1,865人、幼児392人、その他199人	○訪問指導延人数: 妊産婦2,529人、新生児459人、未熟児192人、乳児1,747人、幼児415人、その他234人	(No18)	
		135	みやざき安心子育て包括支援事業<再掲>	親子保健課	6,000	3,564	5,700	妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行い、より身近な場で妊産婦を支える仕組みに必要な体制の構築を図ります。	母子保健相談支援事業 延電話相談件数: 2,414件 延来所相談件数: 452件 延訪問件数: 244件 子育て支援センター訪問延相談件数: 508件 産前・産後サポート事業 実施回数: 産婦60回・妊婦16回 延参加産婦: 292人 妊婦: 56人 産後ケア事業 実施回数: 212回 延参加産婦: 218人	母子保健相談支援事業 延電話相談件数: 2,044件 延来所相談件数: 293件 延訪問件数: 478件 子育て支援センター訪問延相談件数: 288件 産前・産後サポート事業 実施回数: 産婦54回・妊婦16回 延参加産婦: 315人 妊婦: 56人 産後ケア事業 実施回数: 200回 延参加産婦: 200人	(No44, No120, No126)	
		136	産婦健康診査事業<再掲>	親子保健課	33,000	29,432	31,900	産後うつ予防と育児不安の軽減、虐待の早期発見・未然防止のために、概ね産後2週間と産後1か月の産婦に対し健康診査を実施し、産後ケア等の必要な支援を提供します。	受診者数 ○ 産後2週間健診 2,648人 ○ 産後1か月健診 2,843人	受診者数 ○ 産後2週間健診 2,855人 ○ 産後1か月健診 2,974人	H29年度新規事業 (No116)	
		137	家庭児童相談事業<再掲>	子育て支援課	1,210	1,166	2,140	家庭における児童の養育、子どもの性格や行動、しつけ、児童虐待など、家庭相談員が様々な悩みについて相談に応じ、必要な指導・助言を行います。	家庭児童相談処理件数 個人単位 2544 世帯単位 1879 件数はH29年度より増えており、乳幼児健診の問診票で虐待に関わる項目にチェックのあった乳幼児について受理することになったことが要因の一つと考えられる。	家庭児童相談処理件数 個人単位 3615 世帯単位 2767 H30年度の下半期から実施した、乳幼児健診の問診票による受理を、H31年度は年間を通して行ったことが、増加の要因の一つと考えられる。	(No41, No194)	
		138	【H29】地域子育て支援センター事業(子育て支援コーディネーター養成講座の実施)	子育て支援課	0	0	0	地域子育て支援センター職員を対象に、母子保健や子育て支援に必要な知識等を学んでもらい、より専門性を向上させるため、「子育て支援コーディネーター」を養成する講座を実施します。	開催回数 0回 ※子育て支援コーディネーター養成講座を廃止し、「子育て支援員研修(利用者支援事業-基本型)」を実施した。(2日間)	開催回数 0回 ※子育て支援コーディネーター養成講座を廃止し、「子育て支援員研修(利用者支援事業-基本型)」を実施した。(2日間)		
		139	【H30】利用者支援事業(子育て支援員研修の実施)	子育て支援課	253	253	253	地域子育て支援センター職員を対象に、利用者支援に必要な知識等を学んでもらい、より専門性を向上させるため、子育て支援員研修を実施します。	-	利用者支援事業の実施には、子育て支援員研修受講者を専任職員として配置することが条件となっているが、「子育て支援員研修(利用者支援事業-基本型)」を実施した。(2日間)		
		140	跡江保育所子育て支援拠点事業<再掲>	保育幼稚園課	5,400	1,057	980	跡江保育所において、子育て中の親子が交流したり気軽に相談できる場の提供や、配慮が必要な児童とその保護者に対し、「遊びを中心とした「親子プログラム」を展開します。	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績(延べ人数) ・子育て支援センター 3,139人 ・親子通園 1,104人	気軽に相談できる場の提供を行うとともに、配慮が必要な児童とその保護者に対し「親子プログラム」を実施した。 利用者実績(延べ人数) ・子育て支援センター 1,974人 ・親子通園 1,073人	(No123, No127, No220)	

基本目標	主な取組	No.	関連事業名	関係課	H31予算 (千円)	H31決算 見込み (千円)	R2予算 (千円)	事業内容	H30 実績	H31実績	備考( )内は再掲	
基本目標2 子育てを通じた親としての成長を支援する	(2) 地域「のびのび」子育て支援の推進	②子育てに必要な知識の普及・啓発および子育てに関する情報提供の充実										
		141	男女共同参画社会づくり意識啓発事業	文化・市民活動課	650	530	650	性別にかかわらず、自らがその意思で、学校・家庭・地域等に参画できる男女共同参画社会の形成に向けて、市民への意識啓発を図ります。	【宮崎市人権・男女共同参画フォーラム開催】 開催日時：平成30年10月25日(木)19時～20時30分 講演：野田 恭子(のだ きょうこ)野田あすか氏の母 ピアノ演奏：野田 あすか(のだ あすか)発達障がい のピアニスト テーマ：発達障がいのピアニストからの手紙～どうして、まわりとうまくいかないの？～ 来場者：443名	【宮崎市人権・男女共同参画フォーラム開催】 開催日時：令和元年10月29日(火)14時～15時40分 講演：白河 桃子 講演会テーマ：ダイバーシティ実現 女性活躍から働き方改革へ パネリスト：白河 桃子、阿万 聡志、久富 美加子 コーディネーター：榎木田 朱美 トークセッションテーマ：宮崎版！働き方改革 来場者：300名	(No189)	
		142	男女共同参画情報紙発行事業	文化・市民活動課	1100	1100	171	男女共同参画社会づくりに関する情報紙を発行し、男女共同参画社会づくりに向けた意識の醸成を図ります。	・男女共同参画サポートBook「のびのび」増刷5,000部	・男女共同参画サポートBook「のびのび」改訂10,000部	(No190)	
		143	子育て応援カード(県発行)	子育て支援課	0	0	0	宮崎県内でステッカーを貼っている協賛店舗・企業等で買い物などの際に、それぞれの特典やサービスを受けられる「子育て応援カード」を交付します。	昨年度と同様の窓口で交付を行った。平成30年11月よりデジタルカードの運用を県が開始。従来の紙の子育て応援カードは、在庫がある限り、交付可能。	昨年度と同様の窓口で交付を行った。平成30年11月よりデジタルカードの運用を県が開始。従来の紙の子育て応援カードは、在庫がある限り、交付可能。		
		144	児童福祉週間啓発行事	子育て支援課	0	0	0	児童福祉の理念のより一層の普及及び啓発を図るため、本庁舎前等で鯉のぼりを掲揚するとともに、庁舎に懸垂幕を掲出し啓発を図ります。	本庁舎前等で鯉のぼりを掲揚するとともに、庁舎に懸垂幕を掲出、また本庁舎の総合窓口付近に児童福祉週間のブースを設置し、子育て関連のリーフレット等の配布を行った。	本庁舎前等で鯉のぼりを掲揚するとともに、庁舎に懸垂幕を掲出、また本庁舎の総合窓口付近に児童福祉週間のブースを設置し、子育て関連のリーフレット等の配布を行った。		
		145	地域子育て支援センター事業	子育て支援課	21,579	21,087	19,300	子育て支援事業拡大・充実を図るため、子育て親子の交流の場の提供、育児不安等への相談・援助、育児に対する情報の把握・提供等を行います。	35カ所で実施。(H31.3.31現在) ※一般型19カ所、出張型2カ所、連携型14カ所	35カ所で実施。(R2.3.31現在) ※一般型19カ所、出張型2カ所、連携型14カ所		
		146	【事業名無】子育て支援情報提供のインターネットの活用	子育て支援課	0	0	0	地域子育て支援センターに関する情報については、市のホームページで情報提供を行い、イベントスケジュールを随時更新し、情報提供を行います。	市のホームページは随時更新を行っている。	これまでは、市に情報提供のあった親子講座を一覧にして市HPに掲載していたが、昨年度から市に情報提供のあった各地域子育て支援センター及び子育て交流ひろばで作成しているセンター便も市HPに掲載した。		
		147	宮崎市子育てナビの開設	子育て支援課	0	0	0	妊娠、出産、子育てに関する情報を一元的に発信するウェブサイト「宮崎市子育てナビ」をし、情報を発信します。	アクセス数(H31.3.31現在) ページビュー数 72,303回 【ページ毎にカウントした合計数】 ユニークユーザー数 28,607人 【訪問者数】	アクセス数(R2.3.31現在) ページビュー数 49,596回 【ページ毎にカウントした合計数】 ユニークユーザー数 21,088人 【訪問者数】		
		148	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問事業)	親子保健課	839	745	850	おおむね生後4か月頃までの乳児を養育している世帯を全戸訪問。嘱託訪問指導員が子育て情報紙等を配布し、情報提供や予防接種・健診の勧奨、相談窓口を紹介。	訪問面接件数：3,388件	訪問面接件数：3,183件		
		149	母子健康相談事業<再掲>	地域保健課	0	0	0	乳幼児の健康や育児に関する情報提供と、育児不安の軽減のため、乳幼児の健康相談を実施します。	市内子育て支援センター7カ所、保健センター3カ所、地域交流センター1カ所、児童館1カ所、計12カ所で実施 実施回数：36回 事業利用者実績(乳児) 延人数：218人 事業利用者実績(幼児) 延人数：190人	市内子育て支援センター7カ所、保健センター1カ所、計8カ所で実施 実施回数：15回 事業利用者実績(乳児) 延人数：44人 事業利用者実績(幼児) 延人数：52人	(No19)	

基本目標	主な取組	No.	関連事業名	関係課	H31予算 (千円)	H31決算 見込み (千円)	R2予算 (千円)	事業内容	H30 実績	H31実績	備考( )内は再掲	
基本目標② 子育てを通じた親としての成長を支えます	(2) 地域における子育て支援の推進	③地域で子育てを支援する体制づくり										
		150	市民活動センター指定管理料	文化・市民活動課	26,241	26,241	28,519	市民活動の活性化を図るため、ボランティア活動等の総合的な支援の拠点となる「市民活動センター」を指定管理により運営します。	・市民活動センター利用状況 平成30年度 総計 32,942名 ・情報誌発行(かわら版・計12回、夢交差点・計4回)	・市民活動センター利用状況 令和元年度 総計 31,387名 ・情報誌発行(かわら版・計12回、ミヤザキ大作戦・計4回)		
		151	地域コミュニティ活動交付金事業<再掲>	地域コミュニティ課	86,293	83,176	86,163	地域の課題解決に取り組む各地域まちづくり推進委員会に対して、地域コミュニティ活動交付金を交付し、住民主体のまちづくり活動を支援します。	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 ・事業数 131事業 ・事業費 25,598千円 (※いずれも見込み)	「子育て・児童健全育成」関連事業の実施 ・事業数 156事業 ・事業費 33,439千円 ※いずれも見込み ※事業の対象者として、一部でも子どもが含まれている場合は、計上した。	(No103, No111)	
		152	地域組織活動育成事業(旧母親クラブ) <再掲>	子育て支援課	0	0	0	児童館・児童センターなどを拠点として子育て支援活動を実施している地域活動クラブへの助成を行います。	7団体に対し、補助事業を実施	補助事業未実施。まちづくり活動交付金を活用し、活動を継続する団体あり。	(No112)	
		153	子ども会関係活動事業(子ども会育成者ブロック別研修会)	生涯学習課	252	248	252	子ども会における組織や活動のあり方を理解するとともに、育成者同士の学び合いを目的として実施します。	開催場所数:9ブロック 参加者数:655名	開催場所数:9ブロック 参加者数: 名		
		154	公立公民館等学級講座開設事業	地域コミュニティ課 佐土原・地域市民福祉課 田野・地域市民福祉課 高岡・地域市民福祉課 清武・地域市民福祉課 生涯学習課	地域コミュニティ課13,350 佐土原・地域市民福祉課2,326 田野・地域市民福祉課500 高岡・地域市民福祉課470 清武・地域市民福祉課1,530 生涯学習課520	地域コミュニティ課12,864 佐土原・地域市民福祉課2,326 田野・地域市民福祉課495 高岡・地域市民福祉課470 清武・地域市民福祉課1,530 生涯学習課420	地域コミュニティ課11,000 佐土原・地域市民福祉課2,326 田野・地域市民福祉課500 高岡・地域市民福祉課470 清武・地域市民福祉課1,520 生涯学習課500	家庭教育関連の講座実施の基準(開設回数・対象者等)を設け、子育て世代のニーズにあった公民館講座を実施します。	子ども・親子向け及び子育て講座の実施 ・講座数 113講座 ・実施回数 239回 ・受講者数 2,585人 ・延べ受講者数 4,900人	子ども・親子向け及び子育て講座の実施 ・講座数 119講座 ・実施回数 268回 ・受講者数 2,559人 ・延べ受講者数 4,688人		
		153	児童館・児童センターの管理運営<再掲>	子育て支援課	152,255	152,973	153,699	児童に健全な遊び場を与え、健康の増進と情操を豊かにすることを目的として、児童館(8館)・児童センター(9館)の管理運営を行います。	17館の児童館・児童センターを開設	17館の児童館・児童センターを開設	平成28年度末に青島児童センター閉鎖 (No109, No184)	
		156	【事業名無】諸事業に対する後援	子育て支援課	0	0	0	諸事業に対して、市で後援を行います。	諸事業に対し、市が後援を行った。	諸事業に対し、市が後援を行った。		
157	ファミリー・サポート・センター管理運営事業	子育て支援課	12,553	12,417	12,803	ファミリーサポートセンターを設置し、勤労者が仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりの推進を図ります。	・会員数1,833名(H31.3.31現在) ・活動件数 2,656件(H31.3.31現在) ・育児援助者養成講習会(年3回) ・会員全体交流会(年1回) ・援助会員プチ交流会(年2回) ・活動推進協力者会議(毎月開催)	・会員数2,009名(R2.1.3.31現在) ・活動件数 3,434件(R2.3.31現在) ・育児援助者養成講習会(年5回) ・会員全体交流会(年1回) ・援助会員プチ交流会(年2回) ・活動推進協力者会議(毎月開催)				

基本目標	主な取組	No.	関連事業名	関係課	H31予算 (千円)	H31決算 見込み (千円)	R2予算 (千円)	事業内容	H30 実績	H31実績	備考( )内は再掲	
基本目標② 子育てを通して親としての成長を支えます	(2) 地域における子育て支援の推進	④その他関連事業(2-(2))										
		158	ファミリー・サポート多子・ひとり親世帯支援事業<再掲>	子育て支援課	489	459	548	多子世帯の会員が第3子以降の子どもを預ける場合、または、ひとり親世帯の会員が子どもを預ける場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成し、子育て支援並びに仕事と子育ての両立支援を行います。	平成30年3月末現在 延べ補助件数 : 475件 内訳 多子世帯 : 65件 ひとり親世帯 : 410件	令和2年3月末現在 延べ補助件数 : 632件 内訳 多子世帯 : 129件 ひとり親世帯 : 503件	(No49, No207, No212)	
		159	多子世帯私立幼稚園入園料助成事業<再掲>	保育幼稚園課	200	97	0	少子化対策の一環として、多子世帯の幼稚園児(3~5歳児)の保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園入園料の一部を助成します。	第3子以降の幼児について私立幼稚園入園料を10,000円を限度に助成。 (1名 10千円)	第3子以降の幼児について私立幼稚園入園料を10,000円を限度に助成。 (10名 97千円)	(No129)	
		160	私立幼稚園就園奨励費補助事業<再掲>	保育幼稚園課	30,000	11,617	0	幼稚園教育振興の観点から、私立幼稚園児の世帯の市民税所得割額に応じて入園料・保育料を助成し、保護者の負担を軽減します。	私立幼稚園に在園する園児の保護者の課税状況に応じて、保育料及び入園料を助成。 (186名 28,606千円)	私立幼稚園に在園する園児の保護者の課税状況に応じて、保育料及び入園料を助成。 (147名 10,814千円)	(No130)	
		161	児童手当給付事業<再掲>	保育幼稚園課	6,725,860	6,634,885	6,623,980	家庭における生活の安定に寄与するとともに次世代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、児童手当を支給します。	支給額: 6,708,910千円 ・支給対象児童数: 51,664人 (平成31年2月28日現在) ・受給者数: 29,864人 (平成31年2月28日現在)	支給額: 6,634,885千円 ・支給対象児童数: 51,102人 (令和2年2月29日現在) ・受給者数: 29,469人 (令和2年2月29日現在)	(No61, No131)	
		162	遺児福祉手当支給事業<再掲>	保育幼稚園課	11,136	10,928	10,880	父母等の死亡等により遺児となった児童の福祉の増進を図るため、市内に住所を有する義務教育中の遺児の養育者に対し、遺児福祉手当を支給します。	支給額: 11,560千円 ・支給対象児童数: 290人 (平成31年3月31日現在) ・受給者数: 203人 (平成31年3月31日現在)	支給額: 10,928千円 ・支給対象児童数: 263人 (令和2年3月31日現在) ・受給者数: 190人 (令和2年3月31日現在)	(No47, No62, No132)	
		163	教育資金融資対策事業	学校教育課	330,000	330,000	250,000	教育資金を低金利で融資することで、大学や専門学校、高校進学に要する学費の負担軽減を図り、就学機会の確保に努めます。	申請件数 66件(平成31年4月15日現在) 融資額 131,710千円(平成31年4月15日現在)	申請件数 51件(令和2年4月9日現在) 融資額 101,420千円(令和2年4月9日現在)		
164	教育振興就学援助事業<再掲>	学校教育課	497,000	523,749	529,000	経済的理由によって就学困難な児童・生徒に対し、義務教育の円滑な実施を図るため、学用品費や給食費等を援助し、教育の振興を図ります。要保護児童・生徒に対しては、生活保護法に基づく教育扶助で支給されない修学旅行費について援助を行います。	・就学援助申請者数 6,271人 ・認定者数 6,167人  (実績見込) 487,999千円(令和元年5月1日現在)	・就学援助申請者数 6,361人 ・認定者数 6,223人  (実績見込) 507,758千円(令和2年5月1日現在)	(No59)			
基本目標③ できる環境をつくりまします	(1) ワーク・ライフ・バランスの推進	①ワークライフバランスの普及・啓発										
		165	【事業名無】ホームページ等を利用して啓発を行う	商業労政課	0	0	0	ホームページやポスター、チラシ等を利用して、ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を行います。	ワーク・ライフ・バランス等に関するポスターの掲示やチラシを配布した。 また、働き方改革関連法の施行に合わせて市ホームページに関連資料を掲載し、啓発を図った。	ワーク・ライフ・バランス等に関するポスターの掲示やチラシを配布した。 また、働き方改革関連法の施行に合わせて市ホームページに関連資料を掲載し、啓発を図った。		
166	地域子育て支援センター事業(イクメン講座の実施)	子育て支援課	0	0	0	男性が参加できる講座を実施し、イクメン講座の充実を図ります。	地域子育て支援センターで、イクメン講座を実施した。 「キッドピクス(親子体操)」 「ベビーマッサージ」 「フットセラビーで親子のコミュニケーション」など	地域子育て支援センターで、イクメン講座を実施した。 「キッドピクス(親子体操)」 「ベビーマッサージ」 「フットセラビーで親子のコミュニケーション」など				